



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,361	0.5	7,369	14.2	7,906	10.6	5,110	9.7
2021年3月期	134,695	△2.5	6,455	△5.4	7,146	△2.5	4,660	13.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,659百万円(△29.3%) 2021年3月期 6,594百万円(176.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	563.99	—	6.5	5.2	5.4
2021年3月期	514.23	—	6.3	4.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 98百万円 2021年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	154,263	80,920	52.1	8,876.71
2021年3月期	150,777	77,214	51.0	8,480.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 80,438百万円 2021年3月期 76,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,826	△3,050	△4,328	29,975
2021年3月期	9,581	△5,435	△9,227	27,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	906	19.4	1.2
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,087	21.3	1.4
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		19.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	7.9	3,700	2.3	3,900	0.4	2,700	0.4	297.94
通期	145,000	7.1	7,800	5.8	8,200	3.7	5,600	9.6	617.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,761,011株	2021年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2022年3月期	699,227株	2021年3月期	698,290株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,062,262株	2021年3月期	9,063,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,522	47.1	2,508	80.8	2,825	75.4	2,753	109.4
2021年3月期	2,393	△27.4	1,387	△39.8	1,610	△34.8	1,315	△46.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	303.80		—					
2021年3月期	145.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	82,750	40,416	48.8	4,459.22
2021年3月期	78,811	39,103	49.6	4,313.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,416百万円 2021年3月期 39,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
(1) 事業別営業収益明細表	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日、以下「当期」という。)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出等の影響から、社会及び経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は、2020年度のコロナショックの反動により、5年ぶりの増加に転じておりますが、依然としてコロナ禍以前の水準までは戻っておりません。一方、倉庫・宅配・3PLにおいては、EC需要の拡大を受けて、物流施設の需給が逼迫するなど、比較的堅調に推移しております。また、原油価格の上昇及びウクライナ情勢等により、燃料価格が急騰し、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしているほか、労働力不足への懸念についても、少子高齢化などの構造的な課題は解消しておらず、人件費や必要コストの増大への対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、第22次中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日)：コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』の取組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などを図り、社会の持続的な発展にも寄与できるよう計画達成に向け邁進しております。

物流関連事業においては、グループの物流リソースの相互連携・活用を図り、多様化するお客様の物流ニーズに沿う総合的なロジスティクスサービスの提供にむけた積極的な営業活動の展開に加え、DXによる業務効率化や生産性の向上を図り、経営基盤の強化に努めてきました。事業成長の一環としては、埼玉県にトナミ運輸株式会社春日部流通センターと大阪府に京神倉庫株式会社箕面支店を新たに開設しました。また、2021年4月30日付で高岡通運株式会社、2022年3月1日付で株式会社サンライズトランスポートを新たに連結子会社化し、当社グループの一層の連携強化を図り、経営基盤と事業規模の拡大を通じた物流事業基盤の更なる強化を行いました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において135,361百万円と前連結会計年度に比べ665百万円(0.5%)の増収となりました。

利益に関しては、業務効率化による生産性の向上と外注業務の内製化等のコストコントロールに努めた結果、営業利益は7,369百万円と、前連結会計年度に比べ913百万円(14.2%)の増益となりました。

経常利益は7,906百万円と、前連結会計年度と比べ759百万円(10.6%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は5,110百万円を計上し、前連結会計年度と比べ450百万円(9.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当期における物流関連事業は、貨物輸送量の回復などより、営業収益は127,691百万円と、前連結会計年度に比べ3,940百万円(3.2%)の増収となりました。

セグメント利益は6,455百万円を計上し、前連結会計年度に比べ564百万円(9.6%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は2,733百万円と、前連結会計年度に比べ429百万円(13.6%)の減収となりました。

セグメント利益は444百万円を計上し、前連結会計年度に比べ93百万円(26.6%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は収益認識会計基準の変更により3,025百万円と、前連結会計年度に比べ3,022百万円(50.0%)の減収となりました。

セグメント利益は261百万円を計上し、前連結会計年度に比べ17百万円(7.4%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業やその他事業などで営業収益は1,911百万円となり、前連結会計年度に比べ176百万円(10.2%)の増収となりました。

セグメント利益は404百万円を計上し、前連結会計年度に比べ221百万円(121.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は154,263百万円となり、前連結会計年度と比べて3,485百万円(2.3%)増加しました。

流動資産は57,818百万円となり、前連結会計年度と比べて3,643百万円(6.7%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が2,610百万円、営業未収入金及び契約資産が1,360百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は96,444百万円となり、前連結会計年度と比べて158百万円(0.2%)減少しました。主な要因は、有形固定資産で建物及び構築物が1,653百万円、土地が355百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が1,698百万円、投資その他の資産で投資有価証券が649百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は73,342百万円となり、前連結会計年度と比べて220百万円(0.3%)減少しました。

流動負債は34,252百万円となり、前連結会計年度と比べて2,139百万円(5.9%)減少しました。営業未払金が197百万円、未払法人税等が107百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2,050百万円、未払消費税等が221百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は39,090百万円となり、前連結会計年度と比べて1,919百万円(5.2%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が112百万円減少した一方で、長期借入金が1,431百万円増加したことなどによります。

純資産は80,920百万円となり、前連結会計年度と比べて3,705百万円(4.8%)増加しました。これはその他有価証券評価差額金が426百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を5,110百万円計上するなどして、利益剰余金が4,117百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の51.0%から52.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,449百万円増加し、29,975百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,826百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,693百万円、法人税等の支払額が2,612百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて245百万円、収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,050百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,900百万円、投資有価証券取得による支出が23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が347百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて2,384百万円、支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,328百万円の支出となりました。(前連結会計年度は9,227百万円の支出)これは主に長期借入れによる収入が2,100百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,762百万円、配当金の支払いによる支出が997百万円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、まん延防止等重点措置の解除とワクチン接種の進展によって、経済社会活動が正常化に向かい、持ち直しの動きが期待される一方で、新たな変異株の出現やウクライナ情勢の長期化による経済活動の抑制や下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

トナミホールディングスグループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』」の取組みを進めております。

[第22次中期経営計画における5つの重点戦略]

①事業の成長

輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長

②事業基盤の変革

TDX（TONAMI デジタルトランスフォーメーション）による業務効率の向上と物流・輸送の高度化

③人材の確保

多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築

④資本形成

自己資本比率の向上と安定した資本政策

⑤経営品質向上

経営品質と成長性（CSR・BCP・ESG）評価や社会的認知度の向上

中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、業務効率化による生産性の向上、物流サービスと輸送事業の連携強化による総合的なロジスティクス提案力の強化、外注業務の内製化を中心とする収益改善に取り組んでおります。

新しい社会構造の中、当社グループのあらゆるステージを変革することで、次世代の物流企業への進化を通じた企業価値の向上を実現し、社会の持続的な発展へ貢献する企業をめざしてまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

(2023年3月期 連結業績予想)

営業収益	145,000百万円（前期比 7.1%）
営業利益	7,800百万円（前期比 5.8%）
経常利益	8,200百万円（前期比 3.7%）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,600百万円（前期比 9.6%）

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり60円を予定し、第2四半期末配当金（1株当たり60円）を含めた年間配当金は、1株につき120円とさせていただく予定であります。

本件につきましては、2022年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の配当金につきましては、現時点では1株あたり120円（第2四半期末配当金60円、期末配当金60円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、I F R Sの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,785	30,395
受取手形	2,821	1,968
営業未収入金	20,175	—
営業未収入金及び契約資産	—	21,535
リース投資資産	20	24
棚卸資産	699	761
未収還付法人税等	393	605
その他	2,447	2,667
貸倒引当金	△169	△139
流動資産合計	54,174	57,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,884	20,537
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	3,512
土地	44,237	44,593
リース資産（純額）	6,576	7,070
建設仮勘定	1,877	178
その他（純額）	793	837
有形固定資産合計	76,075	76,730
無形固定資産		
のれん	303	151
その他	722	668
無形固定資産合計	1,025	819
投資その他の資産		
投資有価証券	13,988	13,339
破産更生債権等	87	28
繰延税金資産	776	812
退職給付に係る資産	59	100
その他	5,189	5,187
貸倒引当金	△597	△571
投資その他の資産合計	19,502	18,895
固定資産合計	96,602	96,444
資産合計	150,777	154,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	970	949
営業未払金	12,186	12,383
短期借入金	8,570	8,520
1年内返済予定の長期借入金	2,762	711
リース債務	2,319	2,526
未払法人税等	1,500	1,608
未払消費税等	1,130	908
賞与引当金	1,454	1,480
その他	5,496	5,163
流動負債合計	36,392	34,252
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,696	8,127
リース債務	5,142	5,506
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,522
役員退職慰労引当金	214	235
債務保証損失引当金	99	112
退職給付に係る負債	7,133	7,216
繰延税金負債	3,808	3,695
その他	554	673
固定負債合計	37,170	39,090
負債合計	73,563	73,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,705	11,708
利益剰余金	42,050	46,167
自己株式	△2,072	△2,076
株主資本合計	65,866	69,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,008	4,582
土地再評価差額金	5,859	5,859
退職給付に係る調整累計額	121	14
その他の包括利益累計額合計	10,989	10,456
非支配株主持分	358	481
純資産合計	77,214	80,920
負債純資産合計	150,777	154,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	134,695	135,361
営業原価	121,068	120,533
営業総利益	13,627	14,828
販売費及び一般管理費		
人件費	4,493	4,636
退職給付費用	103	112
賞与引当金繰入額	174	172
役員退職慰労引当金繰入額	27	33
減価償却費	144	147
租税公課	764	812
その他	1,769	1,861
販売費及び一般管理費合計	7,171	7,458
営業利益	6,455	7,369
営業外収益		
受取利息	165	164
受取配当金	224	277
受取家賃	106	108
持分法による投資利益	128	98
為替差益	28	20
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	220	—
貸倒引当金戻入額	27	5
その他	147	183
営業外収益合計	1,049	857
営業外費用		
支払利息	247	232
貸倒引当金繰入額	38	26
債務保証損失引当金繰入額	42	13
その他	30	48
営業外費用合計	358	321
経常利益	7,146	7,906
特別利益		
固定資産売却益	136	141
負ののれん発生益	682	85
貸倒引当金戻入額	—	31
受取保険金	19	—
その他	9	5
特別利益合計	847	263
特別損失		
固定資産売却損	23	19
固定資産除却損	54	39
投資有価証券評価損	282	60
減損損失	357	55
のれん減損損失	—	192
抱合せ株式消滅差損	—	31
その他	47	76
特別損失合計	765	475
税金等調整前当期純利益	7,228	7,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,411	2,490
法人税等調整額	154	9
法人税等合計	2,565	2,500
当期純利益	4,663	5,193
非支配株主に帰属する当期純利益	2	82
親会社株主に帰属する当期純利益	4,660	5,110

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,663	5,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	△425
退職給付に係る調整額	164	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,931	△533
包括利益	6,594	4,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,592	4,577
非支配株主に係る包括利益	2	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	38,294	△2,066	62,109
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,699	38,294	△2,066	62,109
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			4,660		4,660
連結子会社持分の増減		6			6
合併による増減					—
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	3,756	△5	3,756
当期末残高	14,182	11,705	42,050	△2,072	65,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,241	5,862	△43	9,060	54	71,225
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,241	5,862	△43	9,060	54	71,225
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						4,660
連結子会社持分の増減						6
合併による増減						—
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	△2	164	1,929	303	2,232
当期変動額合計	1,766	△2	164	1,929	303	5,989
当期末残高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,214

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,705	42,050	△2,072	65,866
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,705	42,062	△2,072	65,877
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			5,110		5,110
連結子会社持分の増減		2			2
合併による増減			△8		△8
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	4,105	△4	4,104
当期末残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,214
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,226
当期変動額						
剰余金の配当						△997
親会社株主に帰属する当期純利益						5,110
連結子会社持分の増減						2
合併による増減						△8
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	—	△107	△533	123	△409
当期変動額合計	△426	—	△107	△533	123	3,694
当期末残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,228	7,693
減価償却費	4,972	4,894
減損損失	357	55
のれん減損損失	—	192
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△58	△82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	282	60
のれん償却額	79	82
負ののれん発生益	△682	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△57
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	42	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	18
受取利息及び受取配当金	△390	△442
支払利息	247	232
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	△47
棚卸資産の増減額 (△は増加)	93	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215	△228
その他	△61	334
小計	11,521	12,207
利息及び配当金の受取額	407	463
利息の支払額	△252	△232
法人税等の支払額	△2,095	△2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,581	9,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△41
定期預金の払戻による収入	57	104
有形固定資産の取得による支出	△4,516	△2,900
有形固定資産の売却による収入	162	206
投資有価証券の取得による支出	△624	△23
投資有価証券の売却による収入	29	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△404	△347
貸付けによる支出	△572	△358
貸付金の回収による収入	548	336
その他	△83	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,435	△3,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440	△50
長期借入れによる収入	1,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,710	△2,762
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△2,695	△2,605
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	△8
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△906	△997
非支配株主への配当金の支払額	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,227	△4,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,082	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	32,608	27,526
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	27,526	29,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な影響は、当社グループの物流関連事業における貨物の配送業務に係る収益について、収益の認識時点を、貨物を発送した時とする発送基準から配達を終えた時とする配達基準に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は6,995百万円、営業原価は6,981百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当連結会計年度より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度においてはワクチン接種等の感染予防対策が進展する中、感染症発生前のピーク時までは及びませんが貨物量は回復基調で推移し、営業収益に寄与しております。

現時点でも、今後の新型コロナウイルス感染症収束時期を合理的に予測することは困難ではありますが、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であったことを踏まえ、翌連結会計年度以降も引き続き連結財務諸表に与える影響は軽微であると判断し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貨物運送施設	土地、借地権、建物及び構築物、工具器具備品、及び機械装置	福井県福井市 他	357

当社グループは、管理会計上の業績評価や意思決定を行う際の単位を基準として、グルーピングを実施しております。

トナミ運輸株式会社については、各地にある事業所施設に貨物自動車運送事業をはじめとする各事業部門の事業所が所属しており、総合物流企業としてサービスを展開し、お客様への対応を行っていることから、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループとしております。社宅施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社及びその他連結子会社については、原則として会社単位を基本としたグルーピングを実施しております。減損損失を計上いたしました資産グループについては、人件費の増加や下請け等への支払コストの増加等により収益力が低下した状態が続いたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、貨物運送施設（福井県福井市 他）においては、土地87百万円、借地権104百万円、建物61百万円、構築物14百万円、工具器具備品58百万円及び機械装置29百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定された評価額等で評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
貨物運送施設	土地、建物、構築物、工具器具備品、機械装置及びソフトウェア	福井県福井市 他	55

当社グループは、管理会計上の業績評価や意思決定を行う際の単位を基準として、グルーピングを実施しております。

トナミ運輸株式会社については、各地にある事業所施設に貨物自動車運送事業をはじめとする各事業部門の事業所が所属しており、総合物流企業としてサービスを展開し、お客様への対応を行っていることから、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループとしております。

当社及びその他連結子会社については、原則として会社単位を基本としたグルーピングを実施しております。減損損失を計上いたしました資産グループについては、人件費の増加や下請け等への支払コストの増加等により収益力が低下した状態が続いたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、貨物運送施設（福井県福井市 他）において、土地0百万円、建物28百万円、構築物11百万円、工具器具備品6百万円、機械装置6百万円及びソフトウェア2百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定された評価額等で評価しております。

(のれん減損損失)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	場所	減損損失(百万円)
のれん	千葉県柏市	192

当該のれんにつきましては、株式会社ケーワイケーにおいて、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれんを計上してはいましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高の192百万円をのれん減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の算定方法に比べて、当連結会計年度の「物流関連事業」の営業収益は4,167百万円、「販売事業」の営業収益は2,805百万円それぞれ減少しております。なお、それら以外の事業セグメントの営業収益及び利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	123,750	3,162	6,048	132,961
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	40	378	3,619	4,038
計	123,790	3,541	9,667	136,999
セグメント利益	5,891	350	243	6,485
セグメント資産	121,193	2,150	10,526	133,870
その他の項目				
減価償却費	4,589	306	45	4,941
のれんの償却	68	—	—	68
特別利益	682	—	—	682
(負ののれん発生益)	(682)	(—)	(—)	(682)
特別損失	357	—	—	357
(減損損失)	(357)	(—)	(—)	(357)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,517	228	15	7,761

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,734	134,695	—	134,695
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	122	4,161	△4,161	—
計	1,857	138,857	△4,161	134,695
セグメント利益	182	6,667	△211	6,455
セグメント資産	12,122	145,993	4,784	150,777
その他の項目				
減価償却費	20	4,961	11	4,972
のれんの償却	11	79	—	79
特別利益	—	682	—	682
(負ののれん発生益)	(—)	(682)	(—)	(682)
特別損失	—	357	—	357
(減損損失)	(—)	(357)	(—)	(357)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	7,771	△12	7,759

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△211百万円にはセグメント間消去801百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,784百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△34,946百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,731百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△16百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	127,691	2,733	3,025	133,450
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	60	375	215	651
計	127,751	3,108	3,241	134,101
セグメント利益	6,455	444	261	7,160
セグメント資産	124,029	2,735	10,495	137,260
その他の項目				
減価償却費	4,559	265	40	4,865
のれんの償却	79	—	—	79
特別利益	85	—	—	85
(負ののれん発生益)	(85)	(—)	(—)	(85)
特別損失	248	—	—	248
(減損損失)	(55)	(—)	(—)	(55)
(のれん減損損失)	(192)	(—)	(—)	(192)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,012	749	15	5,777

(単位: 百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,911	135,361	—	135,361
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	118	769	△769	—
計	2,029	136,130	△769	135,361
セグメント利益	404	7,564	△195	7,369
セグメント資産	12,220	149,481	4,782	154,263
その他の項目				
減価償却費	19	4,885	9	4,894
のれんの償却	2	82	—	82
特別利益	—	85	—	85
(負ののれん発生益)	(—)	(85)	(—)	(85)
特別損失	—	248	—	248
(減損損失)	(—)	(55)	(—)	(55)
(のれん減損損失)	(—)	(192)	(—)	(192)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	5,792	△8	5,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△195百万円にはセグメント間消去808百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,782百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△37,916百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,698百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去4百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,784百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,480.52円	8,876.71円
1株当たり当期純利益金額	514.23円	563.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,214	80,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	358	481
(うち非支配株主持分(百万円))	(358)	(481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,856	80,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,062	9,061

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,660	5,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,660	5,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,063	9,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(123,750)	(91.9)	(127,691)	(94.3)	(3,940)	(3.2)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	89,097	66.2	90,021	66.5	924	1.0
倉庫事業	30,019	22.3	33,275	24.6	3,256	10.8
港湾運送事業	4,634	3.4	4,393	3.2	△240	△5.2
情報処理事業	(3,162)	(2.3)	(2,733)	(2.0)	(△429)	(△13.6)
販売事業	(6,048)	(4.5)	(3,025)	(2.3)	(△3,022)	(△50.0)
その他	(1,734)	(1.3)	(1,911)	(1.4)	(176)	(10.2)
合計	134,695	100.0	135,361	100.0	665	0.5

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。